

# 第31期

## 定時株主総会 招集ご通知

### 目次

#### 第31期定時株主総会

招集ご通知……………1  
(提供書面)

#### 事業報告

1.企業集団の現況……………3

2.会社の現況……………13

連結計算書類……………17

計算書類……………21

監査報告書……………25

株主総会参考書類……………29



NIHON TRIM CO.,LTD.

**開催日:** 平成25年6月25日(火曜日)

**開催場所:** 大阪市北区大淀中一丁目1番20号  
ウェスティンホテル大阪 2階  
「オリアーナ」

### 決議事項

#### 第1号議案

剰余金処分の件

#### 第2号議案

取締役3名選任の件

株式会社日本トリム

証券コード:6788

証券コード 6788  
平成25年6月7日

## 株 主 各 位

大阪市北区大淀中一丁目8番34号  
株式会社日本トリム  
代表取締役社長 森澤紳勝

### 第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月24日（月曜日）営業時間終了の時（午後6時30分）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区大淀中一丁目1番20号  
ウェスティンホテル大阪 2階「オリアーナ」  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第31期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第31期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役3名選任の件

#### 4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、提供書面のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nihon-trim.co.jp>）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- (2) 連結計算書類の「連結注記表」
- (3) 計算書類の「個別注記表」

従いまして、本招集通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nihon-trim.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ①事業の経過及び成果

当社は、平成24年6月12日をもちまして、創立30周年を迎えることができました。これも偏に皆様のご理解とご支援の賜物と衷心より感謝申し上げます。

当社グループの当連結会計年度につきましては、過去最高の売上高、経常利益及び当期純利益を計上いたしました。当期は、売上高を伸長させつつ、次期以降の事業拡大を目的としたPR、Web対策、新製品開発等への先行投資期間と位置付けて取り組み、その結果、売上高10,690百万円（前期比11.2%増）、営業利益2,184百万円（同11.3%増）、経常利益2,440百万円（同21.3%増）、当期純利益1,526百万円（同37.9%増）と増収増益となりました。

当社が注力しております医療関連事業・電解水透析においては、「独立行政法人科学技術振興機構」（JST、文部科学省所管）及び「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」に採択され、合計約2.3億円の補助金を得ることになりました。

ウォーターヘルスケア事業におきましては、職域販売部門（DS・HS事業部 DS）では、販売効率に拘り1説明会当りの販売台数を重点指標とし、映像を取り入れた新たな営業ツールの活用等により、売上金額ベースで前期比2.9%増となりました。また、年間の販売台数・売上金額・1説明会当りの販売台数、1人当りの販売台数が過去最高となりました。取付・紹介販売部門（DS・HS事業部 HS）では、CRM活動に注力しつつ、顧客満足度の向上に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組んだ結果、売上金額ベースで前期比9.6%増となりました。また、年間の販売台数・売上金額・1人当りの販売台数が過去最高となりました。店頭催事販売部門（SS事業部）では、販売員の1人当り販売台数の向上に取り組むとともに、百貨店、スポーツクラブでの展開を推進した結果、売上金額ベースで前期比14.3%増となり、1人当り販売台数が過去最高となりました。

これら取り組みの結果、直販部門売上高は前期比5.5%増となりました。

OEM・卸販売部門（業務部）では、引き続き既存取引先との協働体制強化及び新規代理店開拓に注力した結果、売上高は前期比20.7%増となりました。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に組み込み、売上高が前期比9.6%増と順調に伸長しております。

また、受注拡大への対応及びコストダウンを目的に生産工場の増設を行うとともに、新システムの構築を推進することにより経営の効率化を図っております。

海外におきましては、当連結会計年度より連結子会社となったインドネシア子会社PT.SUPER WAHANA TEHNOにおけるボトルドウォーター（ガロンボトル）事業は、売上・利益とも過去最高となりました。同国の消費成長を背景に順調に伸長しており、インドネシア国内シェアの拡大はもとより、東南アジア全域におけるボトル事業の拡大を目指し、より高度な技術を導入した新ライン増設を進めております。

中国の広州多寧健康科技有限公司におきましては、厳しい情勢の中、地道なマーケティング活動に注力し、通期黒字を初めて達成いたしました。昨年9月、上海にショールームを開設し、中国国内での整水器市場拡大に向けて精力的に取り組んでおります。台湾では、現地医療用品販売会社「杏一医療用品股份有限公司」との合併会社「多寧生技股份有限公司」を橋頭堡に台湾国内整水器販売事業を拡大してまいります。昨年7月に台北市にショールームを開設しております。

農業分野では、高知大学、JA南国市との共同研究が高知県からの積極的な協力のもと、順調に進捗しております。ネギやハウレンソウの収穫量や成分等で有意なデータを得ました。「還元野菜®」の生産、ブランディングに向けてスピード感をもって推進しております。また、医農連携を目的とした京都府立医科大学及び京都府立大学との共同研究も進めております。今後、農作物の生産効率向上、栄養価の高い機能性作物の生産への寄与、植物工場での活用などを目指し、引き続き研究及び事業化を推進してまいります。

医療関連事業におきましては、「電解水透析」において、昨年6月に「電解水透析用ROシステム」の総販売代理契約を締結した日機装株式会社と協働で全国の病院への普及に取り組んでおります。本年2月2日に開催された第6回電解水

透析研究会では、共同臨床研究を実施しているノーベル賞選考機関として知られているカロリンスカ研究所より特別講演が実施され、昨年の約2倍となる医師、技師など約150名が参加されました。また、当事業は、独立行政法人科学技術振興機構及び福島県の医療福祉機器開発事業から計約2.3億円の補助金を得ることになりました。電解水透析への注目は年々高まっており、今後、更なる臨床研究推進、認知度向上、普及が見込まれ、国内のみならず海外での普及も視野に精力的に展開してまいります。

遺伝子診断分野におきましては、米国連結グループ会社 TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）にて、昨年秋口より売上が急激に伸長しており、今期通期業績は、売上高156万ドル、営業利益106万ドルと初の黒字化を達成いたしました。今後は、現在進めております検査会社との新製品共同開発を軸に、日本市場への本格的参入も視野に、事業拡大に向け大きく展開してまいります。

このように、医療分野では電解水透析用機器の販売活動がスタートし、農業分野では研究が順調に進捗し、農業用機器を開発、遺伝子診断分野でも展開が飛躍的に活発化するなど、当社グループがこれまで取り組んできた新規分野での研究開発が事業として具現化してまいりました。また、海外事業においても、初の通期黒字化を達成いたしました。今後、売上・コスト両面でのシナジー効果を望める新規分野でのM&Aも視野に、機能水ビジネスの飛躍的成長、海外事業の拡大により、日本発の技術でグローバルに社会貢献する企業グループの実現を目指してまいります。

東日本大震災を機に、日本人の飲用水に対する意識が劇的に変化し、水を購入することが当たり前の社会へととなりつつあります。ペットボトルやウォーターサーバーの販売が増加していますが、これはやがて、健康機能とコストの優位性、またエコロジーへの貢献を兼ね備えている整水器へと移行していくと当社では捉えております。このような背景のもと、日本トリムグループは新たな成長段階に入ったと認識しております。

②設備投資の状況  
特記すべき事項はありません。

③資金調達の状況  
特記すべき事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

| 会社名                   | 資本金         | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                 |
|-----------------------|-------------|----------|-------------------------|
| 株式会社トリムエレクトリックマシナリー   | 50,000千円    | 100%     | 電解水素水整水器等の製造            |
| TRIMGEN CORPORATION   | 10千ドル       | 80%      | 変異遺伝子検索キット研究開発、製造販売     |
| 株式会社機能水細胞分析センター       | 10,000千円    | 70%      | 機能水の測定、科学分析             |
| 株式会社トリムフィナンシャルサービス    | 50,000千円    | 100%     | 割賦販売業務                  |
| 広州多寧健康科技有限公司          | 900千ドル      | 100%     | 電解水素水整水器等の輸入・製造販売       |
| 株式会社トリムジンホールディングス     | 400,600千円   | 100%     | 米国子会社の日本における持株会社        |
| 株式会社トリムメディカルインスティテュート | 50,000千円    | 98%      | 受託測定業務                  |
| 株式会社トリムライフサポート        | 30,000千円    | 100%     | 取り付け及びアフターサービスによる顧客情報管理 |
| PT.SUPER WAHANA TEHNO | 35,640百万ルピア | 50%      | ボトルドウォーターの製造及び販売        |

(注) 上記のうち、PT.SUPER WAHANA TEHNOについては、従来、持分法適用関連会社でありましたが、実質的に支配することとなったため、当連結会計年度より連結子会社として連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社トリム・オプティマル・ヘルスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

### (3) 財産及び損益の状況

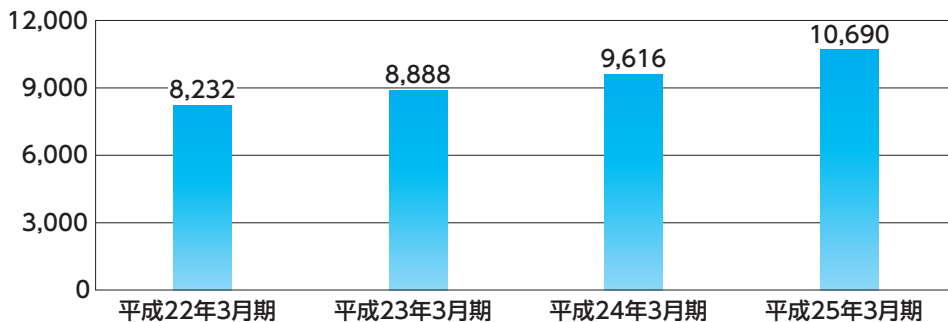
| 区 分            | 平成22年3月期<br>(第28期) | 平成23年3月期<br>(第29期) | 平成24年3月期<br>(第30期) | 平成25年3月期<br>(当連結会計年度)<br>(第31期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 8,232              | 8,888              | 9,616              | 10,690                          |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,265              | 1,560              | 2,012              | 2,440                           |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 563                | 838                | 1,107              | 1,526                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 127                | 192                | 256                | 358                             |
| 総 資 産(百万円)     | 12,808             | 13,499             | 14,228             | 15,684                          |
| 純 資 産(百万円)     | 9,939              | 10,551             | 11,375             | 12,477                          |
| 自己資本比率 (%)     | 77.5               | 78.1               | 79.9               | 78.6                            |

### 製品別売上高

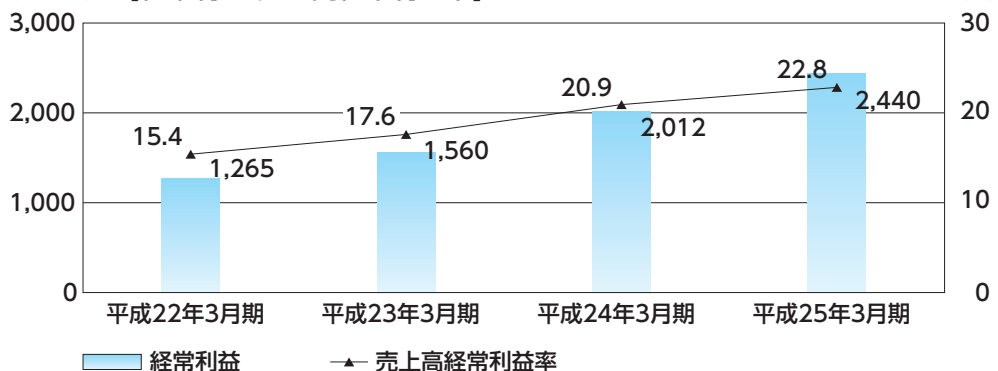
| 品 種         | 平成24年3月期 (第30期) |       | 平成25年3月期 (第31期) |       |
|-------------|-----------------|-------|-----------------|-------|
|             | 金 額             | 構 成 比 | 金 額             | 構 成 比 |
|             | 百万円             | %     | 百万円             | %     |
| 整 水 器       | 6,784           | 70.6  | 7,240           | 67.7  |
| カ ー ト リ ッ ジ | 2,417           | 25.1  | 2,649           | 24.8  |
| 温 泉 器       | 4               | 0.0   | 7               | 0.1   |
| 電 位 治 療 器   | 4               | 0.0   | 2               | 0.0   |
| そ の 他       | 407             | 4.3   | 790             | 7.4   |
| 合 計         | 9,616           | 100.0 | 10,690          | 100.0 |



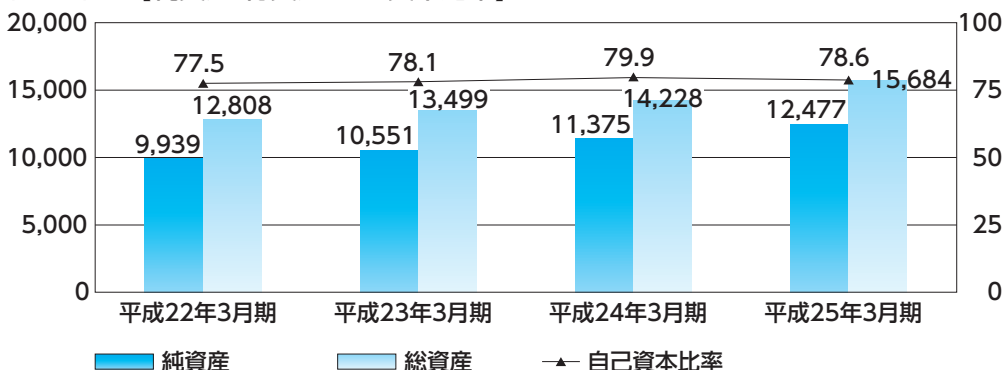
【売上高】



【経常利益・売上高経常利益率】



【純資産・総資産・自己資本比率】



#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、"快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する"という企業理念のもと、"人間にとって最適な水とは何か"を追求しております。水に"機能"という科学的に裏付けされた新たな価値を創出し、ベンチャー精神をもって事業に取り組みます。また、健康・安全志向に応え、効率的な経営と社内管理体制の充実を図り、東証一部上場企業に相応しい業績を上げ、社会に貢献することで、社会や株主の皆様から評価される企業であり続けたいと考えております。

当社は、効率的で筋肉質な経営を目指し、連結売上高経常利益率25%以上を中期的目標といたしております。平成17年3月期の連結売上高経常利益率23.8%を最高に、直前で前連結会計年度から2期連続で、経常利益率20%以上を達成しております。当指標の次期見通しにつきましては、今後の飛躍的な成長に向けての研究開発、広報活動等への積極投資を実施しながら、その上で経常利益率20%以上を目指します。

血液透析や糖尿病・生活習慣病対策等の医療・予防医療分野での産学共同研究を推進し、同分野での事業構築に取り組むとともに、その波及効果により、既存事業である家庭用電解水素水整水器の普及率の向上、ストックビジネスであるカートリッジ販売の伸張による飛躍的成長を目指します。海外では、現在のインドネシアでの事業をモデルケースに、ボトルドウォーター事業を軸として現地大手企業とのアライアンスも視野にグローバル展開を目指します。また医療開発分野を中心に、新規分野での事業構築、グループ企業相互のシナジー効果による業容の拡充を図り、独自の技術による世界のオンリーワン企業創造に向け邁進いたします。

"21世紀は水の時代"といわれ、現在、世界では水資源に対する量の争奪戦が激化していますが、量とともに水の"質"が求められる時代となりつつあります。短期的業績拡大への対策もさることながら、来たるべき時代に当社はリーディングカンパニーとして中長期的視野に立って飲用水事業を開拓することが肝要であると考えております。その為の具体的課題といたしましては、①研究開発の更なる推進、②製品開発、③大震災による水への認識の変化への対応、④トリムブランドの構築が挙げられます。

① 当社では、上記"質"の時代に向けて、これまでも水の機能を追求し、産学共同研究に取り組んでまいりました。その成果として、細胞試験やマウス・ラットを使用した試験で抗糖尿病効果を確認、電解水素水飲用によるメタボリック症候群等の生活習慣病対策としての効果を示すデータも得ています。既に臨床研究が進み、実用段階にある血液透析への応用研究とともに、糖尿病及びメタボリック症候群への効果検証を目的とする臨床研究に向けても取り組んでまいります。糖尿病やメタボリック症候群人口は、ともに予備軍を合わせると国内約2,000万人といわれ、電解水素水飲用による効果が実証されれば、その波及効果により家庭用整水器事業が飛躍的に拡大すると確信しております。

② 当社では、整水器の世帯普及率20%（業界全体）を目標としておりますが、その実現にはより幅広い消費者のニーズにあった高性能で汎用性の高い製品の開発が必須です。水の質をより高めるための機能向上は勿論、使い易さ、デザイン、サイズ、コスト等、あらゆる面で、これまでの概念に囚われることなく、製品の開発、改良に注力してまいります。

③ 東日本大震災を機に従来以上に水に関心が集まっております。PR活動を積極的に行い、当社整水器の認知度を高め「安全且つ健康に良い水」としてアピールすることで、その相乗効果により家庭用整水器事業が飛躍的に拡大すると確信しております。

④ 当社の飛躍的成長のためには、水の機能や技術力、開発力だけでなく、ブランドイメージを構築することが重要であると考えております。そのための、認知度向上を目的としたマスメディアやWeb上での広報活動は勿論のこと、社会貢献活動等のCSR活動推進による社会的ステータス向上にも積極的に取り組んでまいります。また、顧客満足度や会社の信頼性も重要な要素であり、顧客のフォロー体制、社内管理体制、内部統制等の充実に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

| 事業部門         | 事業内容                               |
|--------------|------------------------------------|
| ウォーターヘルスケア事業 | 電解水素水整水器等を中心とした健康機器販売。関連する付属品等の販売。 |
| 医療関連事業       | 電解水透析用逆浸透精製水製造システムの販売。受託測定業務。      |

(6) 主要な営業所及び工場（平成25年3月31日現在）

①当社

| 名称     | 所在地      | 名称     | 所在地      |
|--------|----------|--------|----------|
| 本社     | 大阪市北区    | 静岡営業所  | 静岡市葵区    |
| 東京オフィス | 東京都千代田区  | 金沢営業所  | 石川県金沢市   |
| 仙台支社   | 仙台市青葉区   | 京都営業所  | 京都市下京区   |
| 東京支社   | 東京都中央区   | 姫路営業所  | 兵庫県姫路市   |
| 名古屋支社  | 名古屋市中区   | 岡山営業所  | 岡山市北区    |
| 広島支社   | 広島市中区    | 山陰営業所  | 鳥取県米子市   |
| 福岡支社   | 福岡市博多区   | 松山営業所  | 愛媛県松山市   |
| 札幌営業所  | 札幌市中央区   | 高知営業所  | 高知県南国市   |
| 青森営業所  | 青森県青森市   | 長崎営業所  | 長崎県長崎市   |
| 大宮営業所  | さいたま市大宮区 | 熊本営業所  | 熊本市中央区   |
| 千葉営業所  | 千葉市中央区   | 鹿児島営業所 | 鹿児島県鹿児島市 |
| 横浜営業所  | 横浜市港北区   | 沖縄営業所  | 沖縄県那覇市   |
| 新潟営業所  | 新潟市中央区   | 高知開発部  | 高知県南国市   |
| 長野営業所  | 長野県長野市   |        |          |

(注) 上記のうち東京支社は、平成24年5月に東京都豊島区より移転いたしました。

## ②子会社等の本社

| 名 称                     | 所在地          |
|-------------------------|--------------|
| 株式会社トリムエレクトリックマシナリー     | 高知県南国市       |
| TRIMGEN CORPORATION     | アメリカ・メリーランド州 |
| 株式会社機能水細胞分析センター         | 福岡市博多区       |
| 株式会社トリムフィナンシャルサービス      | 大阪市北区        |
| 広州多寧健康科技有限公司            | 中国・広東省       |
| 株式会社トリムジンホールディングス       | 東京都千代田区      |
| 株式会社トリムメディカルインスティテュート   | 大阪市北区        |
| P.T. SUPER WAHANA TEHNO | インドネシア・ジャカルタ |
| 株式会社トリムライフサポート          | 大阪市北区        |

## (7) 使用人の状況 (平成25年3月31日現在)

### ①企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 387名 | 28名増        |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 外務員は上記に含んでおりません。

### ②当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|-----------|--------|--------|
| 313名 | 5名増       | 38.02歳 | 8.65年  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 外務員は上記に含んでおりません。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成25年3月31日現在)

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| ①発行可能株式総数 | 8,000,000株        |
| ②発行済株式の総数 | 4,207,351株        |
|           | (自己株式421,039株を除く) |
| ③株主数      | 3,458名            |
| ④大株主      |                   |

| 株 主 名                                        | 持株数         | 持株比率    |
|----------------------------------------------|-------------|---------|
| 森 澤 紳 勝                                      | 1,875,290 株 | 44.57 % |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                      | 134,850     | 3.20    |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）                              | 105,000     | 2.49    |
| ザチェスマンハッタンバンク エヌイーロンドン エスエル オムニバス アカウト       | 93,550      | 2.22    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                    | 86,300      | 2.05    |
| 日本トリム従業員持株会                                  | 63,050      | 1.49    |
| ケーピーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ オーディナリー アカウト 107501 | 61,950      | 1.47    |
| 株式会社三井住友銀行                                   | 60,000      | 1.42    |
| 住友生命保険相互会社                                   | 50,000      | 1.18    |
| 三 谷 禎 秀                                      | 40,000      | 0.95    |

(注) 当社は、自己株式（421,039株）を保有しておりますが、上記の大株主一覧には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 会社の新株予約権等に関する事項

- ①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
特記すべき事項はございません。
- ②当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況  
平成25年1月4日開催の取締役会決議による新株予約権
  - ・新株予約権の払込金額 払込を要しない
  - ・新株予約権の行使価額 1株につき2,828円
  - ・新株予約権の行使期間 平成27年1月5日から平成30年1月4日まで

- ・新株予約権の行使条件
  1. 1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。
  2. (i)当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき(ただし、存続会社又は当社の完全親会社の新株予約権が新たに発行される場合を除く)、(ii)当社の全てもしくは実質的に全ての資産が売却される時、又は(iii)当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得するときは、上記の新株予約権の権利行使期間にかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当を受けた新株予約権のうち未行使のものすべてを行使することができる。
  3. 新株予約権の行使時において、当社の従業員であることを要する。
  4. その他の権利の行使の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- ・当社使用人等への交付状況

|       | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 交付者数 |
|-------|---------|---------------|------|
| 当社従業員 | 140個    | 普通株式7,000株    | 8人   |

### (3) 会社役員に関する事項

#### ①取締役及び監査役の氏名等（平成25年3月31日現在）

| 地位      | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況        |
|---------|-------|---------------------|
| 代表取締役社長 | 森澤紳勝  |                     |
| 専務取締役   | 尾田虎二郎 | 営業副本部長              |
| 常務取締役   | 西谷由実  | 東京支社長               |
| 常勤監査役   | 古閑信夫  |                     |
| 監査役     | 酒井利直  |                     |
| 監査役     | 井上正義  | 京阪神興業株式会社取締役兼専務執行役員 |

#### (注) 1. 取締役及び監査役の異動

- (1)平成24年6月26日開催の第30期定時株主総会において、古閑信夫氏、酒井利直氏及び井上正義氏は監査役に選任され、就任いたしました。
- (2)平成24年6月26日開催の第30期定時株主総会終結をもって、取締役三谷禎秀氏及び監査役森澤邦雄氏、阿田木実氏、笈正澄氏は退任いたしました。
2. 監査役酒井利直氏及び井上正義氏は、社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査役酒井利直氏及び井上正義氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## ②取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員        | 支給額                    | 株主総会で定められた報酬限度額 |
|--------------------|-------------|------------------------|-----------------|
| 取 締 役              | 4名          | 94,884千円               | 年額200,000千円     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 6名<br>( 4名) | 21,100千円<br>( 7,300千円) | 年額 30,000千円     |
| 合 計                | 10名         | 115,984千円              | —               |

- (注) 1. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8,311千円（取締役7,311千円、監査役1,000千円）が含まれております。
2. 上記支給額のほか、平成24年6月26日開催の第30期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し42,533千円、退任監査役1名に対し8,000千円支給しております。

## ③社外役員に関する事項

- ・ 重要な兼職先と当社との関係  
監査役井上正義氏は、京阪神興業株式会社取締役兼専務執行役員を兼務しております。なお、当社と京阪神興業株式会社との間に特別な関係はありません。
- ・ 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名     | 地 位   | 主な活動状況                                                                             |
|---------|-------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 酒 井 利 直 | 社外監査役 | 就任後開催の取締役会には、12回全てに、また監査役会には、10回全てに出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行ってまいりました。 |
| 井 上 正 義 | 社外監査役 | 就任後開催の取締役会には、12回全てに、また監査役会には、10回全てに出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行ってまいりました。 |

## ④責任限定契約の内容の概要

当会社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める最低責任限度額を限度として責任を負担するものとする契約を締結しております。



#### (4) 会計監査人の状況

①名称 有限責任監査法人トーマツ

②報酬等の額

|                               | 支払額   |
|-------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                 | 25百万円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

④会計監査人の解任または不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

~~~~~  
 本事業報告中における金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,612,073</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,174,933</b>
現金及び預金	6,223,960	支払手形及び買掛金	584,919
受取手形及び売掛金	1,357,592	未払法人税等	467,940
割賦売掛金	2,460,008	賞与引当金	113,400
製品	149,596	製品保証引当金	10,000
原材料	219,515	返品調整引当金	29,000
繰延税金資産	123,775	その他	969,673
その他	80,577	<b>固定負債</b>	<b>1,032,604</b>
貸倒引当金	△2,952	社債	300,000
<b>固定資産</b>	<b>5,072,640</b>	退職給付引当金	139,973
<b>有形固定資産</b>	<b>3,562,680</b>	役員退職慰労引当金	149,637
建物及び構築物	725,445	長期預り保証金	251,861
土地	2,421,037	その他	191,130
その他	416,197	<b>負債合計</b>	<b>3,207,537</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>172,547</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,337,412</b>	<b>株主資本</b>	<b>12,179,827</b>
投資有価証券	83,635	資本金	992,597
繰延税金資産	114,711	資本剰余金	986,429
長期預金	800,000	利益剰余金	11,310,281
その他	351,440	自己株式	△1,109,480
貸倒引当金	△12,375	その他の包括利益累計額	150,950
		その他有価証券評価差額金	5,233
		為替換算調整勘定	145,717
		新株予約権	11,939
		少数株主持分	134,459
		<b>純資産合計</b>	<b>12,477,176</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,684,714</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>15,684,714</b>

連結損益計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		10,690,132
売上原価		2,356,962
売上総利益		8,333,170
販売費及び一般管理費		6,148,481
営業利益		2,184,688
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,237	
不動産賃貸料	98,258	
為替差益	161,063	
その他	23,779	290,339
営業外費用		
支払利息	9,486	
社債利息	1,800	
貸与資産減価償却費	12,326	
持分法による投資損失	4,579	
その他	6,788	34,981
経常利益		2,440,045
税金等調整前当期純利益		2,440,045
法人税、住民税及び事業税	897,794	
法人税等調整額	7,958	905,752
少数株主損益調整前当期純利益		1,534,293
少数株主利益		7,796
当期純利益		1,526,496

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

### 【株主資本】

資本金	当 期 首 残 高	992,597
	当 期 変 動 額	
	当 期 変 動 額 合 計	—
	当 期 末 残 高	<u>992,597</u>
資本剰余金	当 期 首 残 高	986,826
	当 期 変 動 額	
	自己株式の処分	△397
	当 期 変 動 額 合 計	<u>△397</u>
	当 期 末 残 高	<u>986,429</u>
利益剰余金	当 期 首 残 高	10,047,359
	当 期 変 動 額	
	剰余金の配当	△257,793
	当 期 純 利 益	1,526,496
	連結範囲の変動	△5,781
	当 期 変 動 額 合 計	<u>1,262,921</u>
	当 期 末 残 高	<u>11,310,281</u>
自己株式	当 期 首 残 高	△905,660
	当 期 変 動 額	
	自己株式の取得	△219,199
	自己株式の処分	15,379
	当 期 変 動 額 合 計	<u>△203,820</u>
	当 期 末 残 高	<u>△1,109,480</u>
株主資本合計	当 期 首 残 高	11,121,123
	当 期 変 動 額	
	剰余金の配当	△257,793
	当 期 純 利 益	1,526,496
	自己株式の取得	△219,199
	自己株式の処分	14,981
	連結範囲の変動	△5,781
	当 期 変 動 額 合 計	<u>1,058,703</u>
	当 期 末 残 高	<u>12,179,827</u>

		(単位：千円)
<b>【その他の包括利益累計額】</b>		
その他有価証券評価差額金	当 期 首 残 高	364
	当 期 変 動 額	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,869
	当 期 変 動 額 合 計	4,869
	当 期 末 残 高	5,233
為替換算調整勘定	当 期 首 残 高	241,560
	当 期 変 動 額	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,843
	当 期 変 動 額 合 計	△95,843
	当 期 末 残 高	145,717
その他の包括利益累計額合計	当 期 首 残 高	241,924
	当 期 変 動 額	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,973
	当 期 変 動 額 合 計	△90,973
	当 期 末 残 高	150,950
<b>【新株予約権】</b>	当 期 首 残 高	12,334
	当 期 変 動 額	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395
	当 期 変 動 額 合 計	△395
	当 期 末 残 高	11,939
<b>【少数株主持分】</b>	当 期 首 残 高	259
	当 期 変 動 額	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,200
	当 期 変 動 額 合 計	134,200
	当 期 末 残 高	134,459
<b>【純資産合計】</b>	当 期 首 残 高	11,375,641
	当 期 変 動 額	
	剰 余 金 の 配 当	△257,793
	当 期 純 利 益	1,526,496
	自 己 株 式 の 取 得	△219,199
	自 己 株 式 の 処 分	14,981
	連 結 範 囲 の 変 動	△5,781
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,831
	当 期 変 動 額 合 計	1,101,535
	当 期 末 残 高	12,477,176

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,100,497</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,660,245</b>
現金及び預金	4,209,798	買掛金	257,584
受取手形	21,703	リース債務	42,676
売掛金	1,225,840	未払金	434,927
割賦売掛金	2,361,853	未払費用	72,270
製品	45,109	未払法人税等	348,231
前払費用	63,377	未払消費税等	28,424
繰延税金資産	158,534	割賦利益繰延	247,395
その他	15,040	賞与引当金	104,000
貸倒引当金	△760	製品保証引当金	10,000
<b>固定資産</b>	<b>6,012,835</b>	返品調整引当金	29,000
<b>有形固定資産</b>	<b>2,685,888</b>	その他の	85,735
建物	539,372	<b>固定負債</b>	<b>1,002,113</b>
構築物	929	社債	300,000
機械装置	2,730	リース債務	144,299
車両運搬具	3,180	退職給付引当金	119,362
工具器具備品	65,496	役員退職慰労引当金	144,074
土地	2,033,780	長期預り保証金	251,861
リース資産	40,398	長期前受収益	42,515
<b>無形固定資産</b>	<b>171,698</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,662,358</b>
特許権	16,875	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	2,916	<b>株主資本</b>	<b>11,433,801</b>
リース資産	146,577	<b>資本金</b>	<b>992,597</b>
電話加入権	5,329	<b>資本剰余金</b>	<b>986,429</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,155,249</b>	資本準備金	977,957
投資有価証券	66,925	その他資本剰余金	8,471
関係会社株式	1,203,640	<b>利益剰余金</b>	<b>10,564,256</b>
関係会社出資金	18,118	利益準備金	243,539
長期貸付金	976,803	その他利益剰余金	10,320,716
繰延税金資産	270,279	任意積立金	7,870,000
差入保証金	207,598	繰越利益剰余金	2,450,716
長期預金	800,000	<b>自己株式</b>	<b>△1,109,480</b>
その他	110,481	<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,233</b>
貸倒引当金	△498,598	その他有価証券評価差額金	5,233
		<b>新株予約権</b>	<b>11,939</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,113,333</b>	<b>純資産合計</b>	<b>11,450,974</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>14,113,333</b>

損 益 計 算 書 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)  
(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,274,364
売 上 原 価		2,638,676
売 上 総 利 益		7,635,688
販売費及び一般管理費		6,071,929
営 業 利 益		1,563,758
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	6,352	
不動産賃貸料	98,258	
為替差益	45,776	
その他の	55,820	206,208
営 業 外 費 用		
支払利息	8,300	
社債利息	1,800	
貸与資産減価償却費	12,326	
その他の	3,598	26,026
経 常 利 益		1,743,939
税引前当期純利益		1,743,939
法人税、住民税及び事業税	696,641	
法人税等調整額	5,101	701,742
当 期 純 利 益		1,042,197

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 株主資本等変動計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

### 【株主資本】

資本金	当期首残高	992,597
	当期変動額	
	当期変動額合計	—
	当期末残高	992,597
資本剰余金	当期首残高	977,957
資本準備金	当期変動額	
	当期変動額合計	—
	当期末残高	977,957
その他資本剰余金	当期首残高	8,869
	当期変動額	
	自己株式の処分	△397
	当期変動額合計	△397
	当期末残高	8,471
資本剰余金合計	当期首残高	986,826
	当期変動額	
	自己株式の処分	△397
	当期変動額合計	△397
	当期末残高	986,429
利益剰余金	当期首残高	243,539
利益準備金	当期変動額	
	当期変動額合計	—
	当期末残高	243,539
その他利益剰余金	当期首残高	7,770,000
任意積立金	当期変動額	
	任意積立金の積立	100,000
	当期変動額合計	100,000
	当期末残高	7,870,000
繰越利益剰余金	当期首残高	1,766,312
	当期変動額	
	任意積立金の積立	△100,000
	剰余金の配当	△257,793
	当期純利益	1,042,197
	当期変動額合計	684,404
	当期末残高	2,450,716
利益剰余金合計	当期首残高	9,779,852
	当期変動額	
	剰余金の配当	△257,793
	当期純利益	1,042,197
	当期変動額合計	784,404
	当期末残高	10,564,256



		(単位：千円)
自己株式	当期首残高	△905,660
	当期変動額	
	自己株式の取得	△219,199
	自己株式の処分	15,379
	当期変動額合計	△203,820
株主資本合計	当期末残高	△1,109,480
	当期首残高	10,853,615
	当期変動額	
	剰余金の配当	△257,793
	当期純利益	1,042,197
	自己株式の取得	△219,199
	自己株式の処分	14,981
	当期変動額合計	580,186
	当期末残高	11,433,801
<b>【評価・換算差額等】</b>		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	364
	当期変動額	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,869
	当期変動額合計	4,869
	当期末残高	5,233
評価・換算差額等合計	当期首残高	364
	当期変動額	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,869
	当期変動額合計	4,869
	当期末残高	5,233
<b>【新株予約権】</b>	当期首残高	12,334
	当期変動額	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395
	当期変動額合計	△395
	当期末残高	11,939
<b>【純資産合計】</b>	当期首残高	10,866,314
	当期変動額	
	剰余金の配当	△257,793
	当期純利益	1,042,197
	自己株式の取得	△219,199
	自己株式の処分	14,981
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,474
	当期変動額合計	584,660
	当期末残高	11,450,974

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

株式会社 日本トリム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊明久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原伸一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日本トリムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

株式会社 日本トリム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日本トリムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月24日

株式会社日本トリム 監査役会

監査役(常勤) 古 閑 信 夫 ㊟

社外監査役 酒 井 利 直 ㊟

社外監査役 井 上 正 義 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第31期の期末配当につきましては、当事業年度の業績が堅調に推移したこと及び今後の事業展開等を勘案し、また、当社創立30周年を記念いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金70円（うち、普通配当60円・創立30周年記念配当10円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は294,514,570円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月26日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、次のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金	100,000,000円
---------	--------------

##### (2) 増加する剰余金の項目とその額

任意積立金	100,000,000円
-------	--------------

## 第2号議案 取締役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって現在の取締役全員（3名）は任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

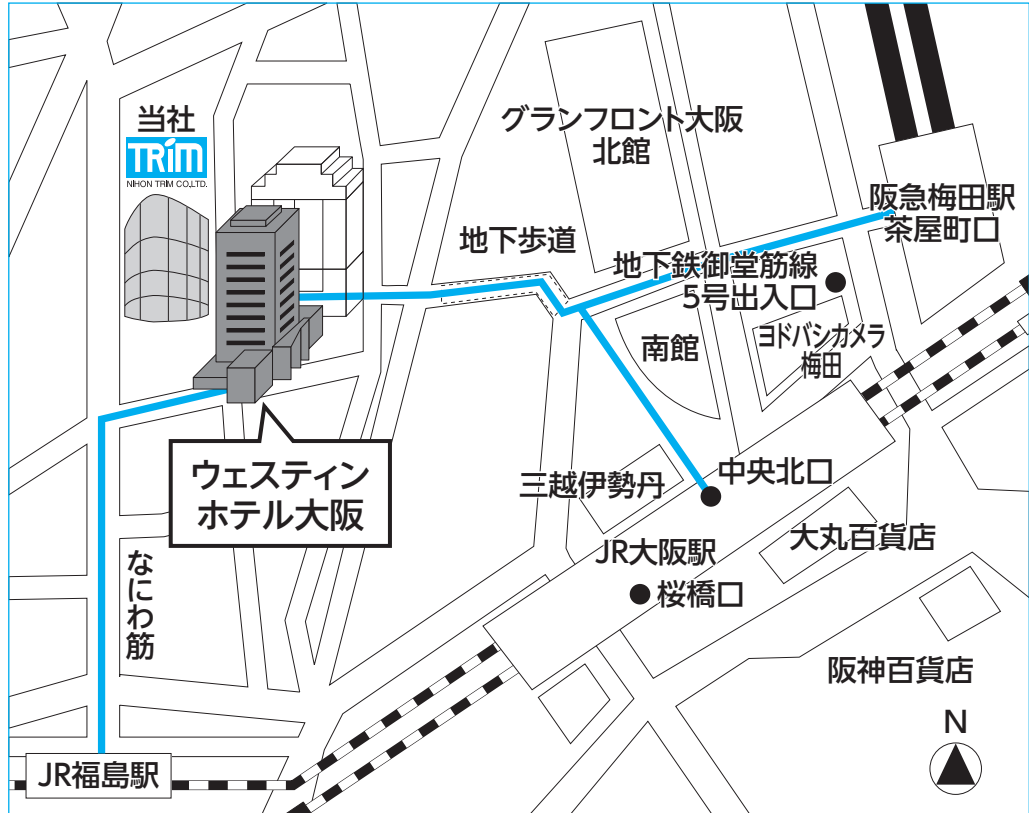
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	もりさわ しんかつ 森澤 紳勝 (昭和19年10月8日生)	昭和57年6月 当社設立 代表取締役社長 (現在に至る)	1,875,290株
2	おだ こじろう 尾田 虎二郎 (昭和31年11月17日生)	平成19年5月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員管理事業部長 平成20年4月 当社専務執行役員管理事業部長 平成20年6月 当社専務取締役管理事業部長 平成21年1月 当社専務取締役営業副本部長 平成21年10月 当社専務取締役営業副本部長兼業務部長 平成21年12月 当社専務取締役営業副本部長 (現在に至る)	一株
3	にしたに よしみ 西谷 由実 (昭和33年12月24日生)	昭和62年11月 当社入社 平成15年6月 当社取締役名古屋支社長 平成18年4月 当社取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長 平成19年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括 平成20年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長 平成21年1月 当社常務取締役名古屋支社長 平成21年10月 当社常務取締役東京支社長 平成23年4月 当社常務取締役名古屋支社長 平成24年4月 当社常務取締役東京支社長 (現在に至る)	3,950株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区大淀中一丁目1番20号  
ウェスティンホテル大阪2階「オリアーナ」



交通 J R 大 阪 駅より徒歩約13分  
阪 急 梅 田 駅より徒歩約14分  
J R 福 島 駅より徒歩約13分